

平成 21 年 11 月

# 財 政 状 況

平成 20 年度 決算 の 概要

平成 21 年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

## ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成20年度決算の概要及び平成21年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成21年11月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

# 目 次

<b>I</b>	<b>平成20年度決算の概要</b>	1
1	一般会計の決算について	1
(1)	決算規模	1
(2)	実質収支	1
(3)	歳入	2
(4)	歳出	6
2	特別会計（企業会計除く）の決算について	10
<b>II</b>	<b>平成20年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率</b>	11
<b>III</b>	<b>平成21年度上半期（4月～9月）の財政状況</b>	13
1	予算の補正状況（6月補正、9月補正）	13
(1)	一般会計予算について	13
(2)	特別会計（企業会計除く）予算について	13
<b>IV</b>	<b>県債及び一時借入金の状況</b>	18
<b>V</b>	<b>県有財産の状況</b>	19
<b>VI</b>	<b>付表</b>	25
(1)	普通会計収支の推移（決算額）	25
(2)	一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）	26
(3)	地方交付税に関する調べ（県分）	27
(4)	普通会計の自主財源と依存財源構成状況	28
(5)	目的別決算の推移（一般会計）	29
(6)	性質別決算の推移（一般会計）	30
(7)	一般会計予算額調べ	31
<b>VII</b>	<b>企業会計の業務状況</b>	32
1	県立こころの医療センター事業会計	32
2	工業用水道事業会計	43
3	土地造成事業会計	51
<b>VIII</b>	<b>用語解説</b>	59

# I 平成20年度決算の概要

## 用語解説 2

## 1 一般会計の決算について

### (1) 決算規模

平成20年度の一般会計における歳入総額は5,064億2,821万円、歳出総額は5,012億6,363万円で、前年度に比べて、歳入は7億9,561万円、0.2%の増、歳出は14億7,179万円、0.3%の増となっています。

### (2) 実質収支

平成20年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、51億6,458万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源22億6,477万円を差し引いた実質収支は、28億9,981万円の黒字です。

また、前年度の実質収支33億9,479万円との差である単年度収支は、4億9,498万円の赤字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「VI 付表」を参照してください。

第1表 平成20年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)	
1 歳 入 総 額	506,428,209	505,632,601	795,608	100.2	平成18年度 Ⅲ 4,440,906
2 歳 出 総 額	501,263,630	499,791,838	1,471,792	100.3	
3 歳入歳出差引額	5,164,579	5,840,763	▲676,184	88.4	
4 翌年度へ繰越すべき財源	2,264,773	2,445,975	▲181,202	92.6	
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	2,261,323	2,394,691	▲133,368	94.4	
(3) 事故繰越繰越額	3,450	51,284	▲47,834	6.7	
5 実 質 収 支 額	I 2,899,806	II 3,394,788	▲494,982	85.4	
6 単 年 度 収 支 額	I - II ▲494,982	II - III ▲1,046,118	551,136	47.3	

### (3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,066億3,451万円で60.5%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、1,997億9,370万円で39.5%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の21.1%であり、その税目の内訳は、第3表のとおりです。

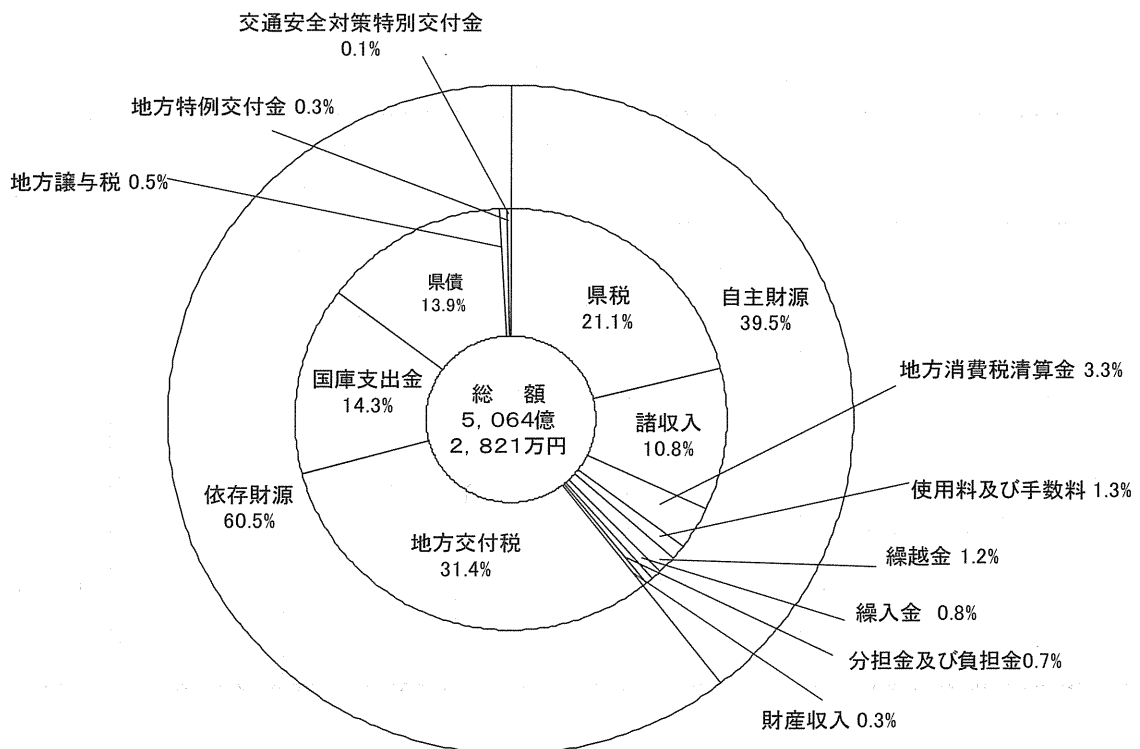
また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳をみると、

- |    |       |               |                        |
|----|-------|---------------|------------------------|
| 1位 | 地方交付税 | 1,590億6,422万円 | (構成比31.4%、対前年度伸率2.4%)  |
| 2位 | 県税    | 1,067億1,357万円 | (構成比21.1%、対前年度伸率3.4%)  |
| 3位 | 国庫支出金 | 726億5,007万円   | (構成比14.3%、対前年度伸率15.8%) |
- の順になっています。

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成20年度一般会計歳入の状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	繰越事業費繰 越財源充当額	計			
1 県	税	103,050,000	—	103,050,000	106,713,567	21.1	
2 地方	消費税清算金	16,542,000	—	16,542,000	16,542,305	3.3	
3 地方	譲与税	2,374,000	—	2,374,000	2,312,142	0.5	
4 地方	特例交付金	1,639,902	—	1,639,902	1,639,902	0.3	
5 地方	交付税	158,950,765	—	158,950,765	159,064,216	31.4	
6 交通安全対策特別交付金		373,000	—	373,000	393,279	0.1	
7 分担金及び負担金		3,787,514	—	3,787,514	3,786,972	0.7	
8 使用料及び手数料		6,653,250	—	6,653,250	6,630,319	1.3	
9 国庫支出金		79,447,457	6,365,024	85,812,481	72,650,072	14.3	
10 財産収入		1,447,842	—	1,447,842	1,381,091	0.3	
11 寄附金		38,440	—	38,440	32,993	0.0	
12 繰入金		8,341,813	—	8,341,813	4,339,020	0.8	
13 繰越金		3,394,788	2,445,975	5,840,763	5,840,763	1.2	
14 諸収入		54,271,685	4,494	54,276,179	54,526,668	10.8	
15 県債		74,605,100	3,672,500	78,277,600	70,574,900	13.9	
	計	514,917,556	12,487,993	527,405,549	512,936,618	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成20年度				平成19年度				(C)/(E)	(C)/(E)		
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)			(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)
1 県民税	36,198,000	38,760,474	36,570,720	34.3	101.0	94.4	37,942,144	36,049,363	35.0	95.0	521,357	101.4
個人	29,298,000	31,410,597	29,259,385	27.4	99.9	93.2	31,150,560	29,292,626	28.4	94.0	▲ 33,241	99.9
法人	5,447,000	5,910,382	5,871,840	5.5	107.8	99.3	5,249,483	5,214,636	5.1	99.3	657,204	112.6
利子割	1,453,000	1,439,495	1,439,495	1.4	99.1	100.0	1,542,101	1,542,101	1.5	100.0	▲ 102,606	93.3
2 事業税	28,774,000	30,929,116	30,747,382	28.8	106.9	99.4	26,575,081	26,401,632	25.6	99.3	4,345,750	116.5
個人	1,086,000	1,129,712	1,057,869	1.0	97.4	93.6	1,242,330	1,159,289	1.1	93.3	▲ 101,420	91.3
法人	27,688,000	29,799,404	29,689,513	27.8	107.2	99.6	25,332,751	25,242,343	24.5	99.6	4,447,170	117.6
3 地方消費税	12,423,000	13,394,977	13,394,977	12.6	107.8	100.0	13,821,780	13,821,780	13.4	100.0	▲ 426,803	96.9
譲渡割	7,999,000	8,643,369	8,643,369	8.1	108.1	100.0	9,177,235	9,177,235	8.9	100.0	▲ 533,866	94.2
貨物割	4,424,000	4,751,608	4,751,608	4.5	107.4	100.0	4,644,545	4,644,545	4.5	100.0	107,063	102.3
4 不動産取得税	2,514,000	3,091,559	2,648,435	2.5	105.3	85.7	3,051,942	2,540,994	2.5	83.3	107,441	104.2
5 県たばこ税	2,082,000	2,068,279	2,068,279	1.9	99.3	100.0	2,191,714	2,191,714	2.1	100.0	▲ 123,435	94.4
6 ゴルフ場利用税	558,000	556,321	556,321	0.5	99.7	100.0	564,339	564,339	0.5	100.0	▲ 8,018	98.6
7 自動車税	12,398,000	13,010,872	12,461,072	11.7	100.5	95.8	13,406,528	12,792,181	12.4	95.4	▲ 331,109	97.4
8 鋳区税	200	252	252	0.0	126.0	100.0	252	252	0.0	100.0	0	100.0
9 自動車取得税	2,778,000	2,772,236	2,772,236	2.6	99.8	100.0	2,817,226	2,817,226	2.7	100.0	▲ 44,990	98.4
10 軽油引取税	5,281,000	5,474,348	5,449,924	5.1	103.2	99.6	6,028,293	6,000,829	5.8	99.5	▲ 550,905	90.8
11 狩猟税	43,700	43,969	43,969	0.0	100.6	100.0	46,357	46,357	0.0	100.0	▲ 2,388	94.8
12 旧法による税	100	2,134	0	0.0	0.0	0.0	2,154	20	0.0	0.9	—	0.0
特別地方消費税	—	—	—	0.0	—	—	—	—	0.0	—	—	—
料理飲食等消費税	100	2,134	0	0.0	0.0	0.0	2,154	20	0.0	0.9	—	0.0
計	103,050,000	110,104,537	106,713,567	100.0	103.6	96.9	106,447,810	103,226,687	100.0	97.0	3,486,880	103.4

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成20年度		平成19年度		(A) - (B) (C)	対前年度伸び率 (C)/(B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	106,713,567	21.1	103,226,687	20.4	3,486,880	3.4
	地 方 譲 与 税	2,312,142	0.5	2,542,987	0.5	▲ 230,845	▲ 9.1
	地 方 交 付 税	159,064,216	31.4	155,266,835	30.7	3,797,381	2.4
	交通安全対策特別交付金	393,279	0.1	433,332	0.1	▲ 40,053	▲ 9.2
	そ の 他	67,302,920	13.2	75,536,326	14.9	▲ 8,233,406	▲ 10.9
	計	335,786,124	66.3	337,006,167	66.6	▲ 1,220,043	▲ 0.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	59,514,467	11.8	52,981,903	10.5	6,532,564	12.3
	県 債	48,512,000	9.6	61,224,000	12.1	▲ 12,712,000	▲ 20.8
	そ の 他	62,615,618	12.3	54,420,531	10.8	8,195,087	15.1
	計	170,642,085	33.7	168,626,434	33.4	2,015,651	1.2
合 計		506,428,209	100.0	505,632,601	100.0	795,608	0.2



(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

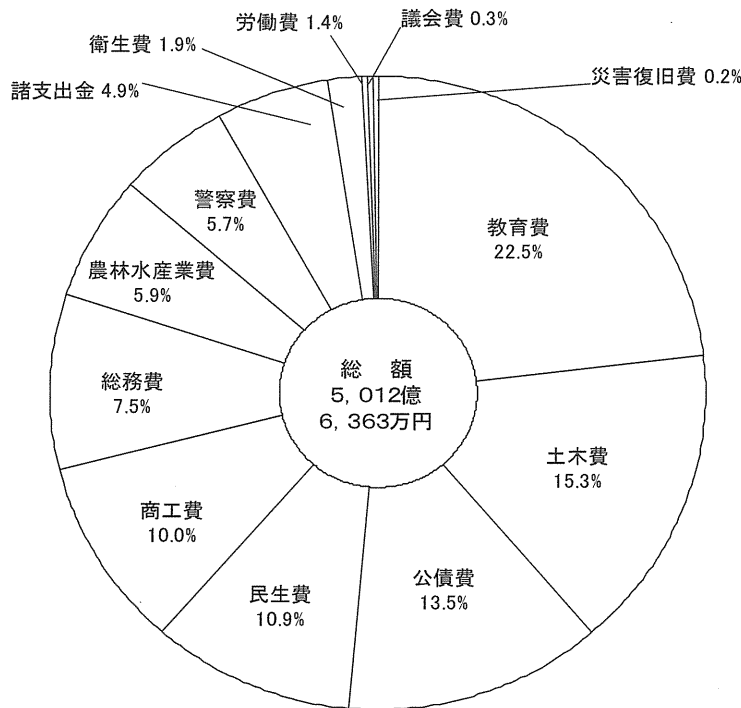
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成20年度の決算額の目的別内訳をみると、

1位	教育費	1,128億7,619万円	(構成比22.5%)	対前年度伸率	▲2.8%
2位	土木費	767億5,549万円	(構成比15.3%)	対前年度伸率	▲3.4%
3位	公債費	675億9,160万円	(構成比13.5%)	対前年度伸率	0.3%
4位	民生費	546億9,929万円	(構成比10.9%)	対前年度伸率	6.8%
5位	商工費	501億6,166万円	(構成比10.0%)	対前年度伸率	1.6%

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成20年度一般会計歳出(目的別)決算状況

(単位:千円)

款別	区分	最終予算額			支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額				
1	議	1,262,244	—	—	1,245,212	—	0.3	
2	総	39,667,603	27,514	7,444	37,799,331	667,184	7.5	
3	民	56,105,993	143,042	1,000	54,699,286	180,000	10.9	
4	衛	9,930,668	—	—	9,624,431	61,963	1.9	
5	労	6,975,707	—	—	6,870,708	—	1.4	
6	農	32,024,476	2,119,995	—	29,465,688	4,366,610	5.9	
7	商	50,432,093	—	—	50,161,660	—	10.0	
8	土	81,307,355	10,075,474	8,199	76,755,491	13,959,661	15.3	
9	警	28,979,624	14,210	72,618	28,796,228	—	5.7	
10	教	114,960,830	43,297	—	112,876,190	1,491,633	22.5	
11	災	775,037	64,461	—	730,384	29,400	0.2	
12	公	67,642,270	—	—	67,591,598	—	13.5	
13	諸	24,653,656	—	—	24,647,423	—	4.9	
14	予	200,000	—	▲89,261	110,739	—	0.0	
	計	514,917,556	12,487,993	—	527,405,549	20,756,451	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

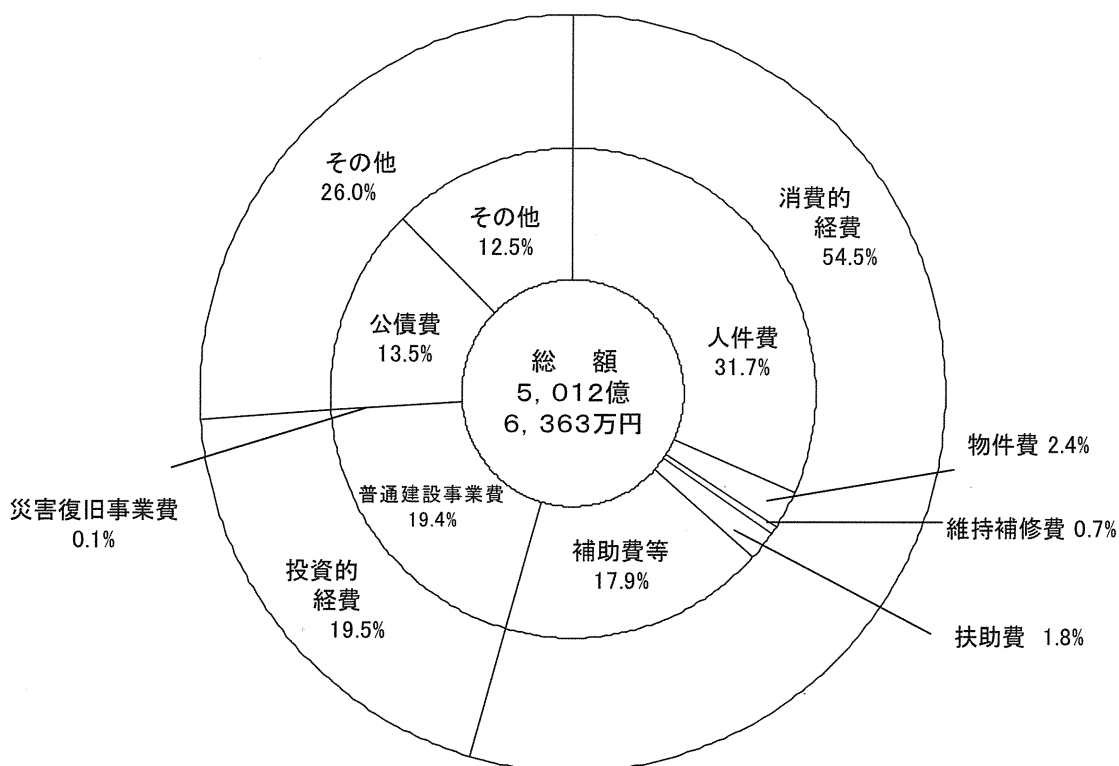
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,734億 308万円（構成比54.5%、対前年伸率▲2.2%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

976億3,423万円（構成比19.5%、対前年伸率▲4.7%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成20年度一般会計歳出（性質別）決算状況

（単位：千円）

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費	273,403,083	54.5	279,416,996	55.9	▲ 6,013,913	▲ 2.2
(1) 人件費	158,952,629	31.7	163,994,873	32.8	▲ 5,042,244	▲ 3.1
(2) 物件費	12,239,452	2.4	12,080,703	2.4	158,749	1.3
(3) 維持補修費	3,439,297	0.7	3,328,643	0.7	110,654	3.3
(4) 扶助費	9,126,590	1.8	8,837,121	1.8	289,469	3.3
(5) 補助費等	89,645,115	17.9	91,175,656	18.2	▲ 1,530,541	▲ 1.7
2 投資的経費	97,634,230	19.5	102,454,801	20.5	▲ 4,820,571	▲ 4.7
(1) 普通建設事業費	96,903,846	19.4	101,051,721	20.2	▲ 4,147,875	▲ 4.1
補助	46,893,915	9.4	46,542,181	9.3	351,734	0.8
単独	34,767,312	7.0	38,121,516	7.6	▲ 3,354,204	▲ 8.8
国直轄事業費	15,242,619	3.0	16,388,024	3.3	▲ 1,145,405	▲ 7.0
(2) 災害復旧事業費	730,384	0.1	1,403,080	0.3	▲ 672,696	▲ 47.9
補助	702,184	0.1	1,357,380	0.3	▲ 655,196	▲ 48.3
単独	28,200	0.0	45,700	0.0	▲ 17,500	▲ 38.3
国直轄事業費	—	0.0	—	0.0	—	—
(3) 失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	—
その他の	130,226,317	26.0	117,920,041	23.6	12,306,276	10.4
(1) 公債費	67,400,524	13.5	67,029,522	13.4	371,002	0.6
(2) その他	62,825,793	12.5	50,890,519	10.2	11,935,274	23.5
歳出合計	501,263,630	100.0	499,791,838	100.0	1,471,792	0.3

## 2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離  
用語解説7  
 して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて12の特別会計を設置しています。  
 これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成20年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	751,278	1,812,212	655,548	1,156,664	241.2	87.3
2 中小企業振興資金	1,028,886	1,712,408	968,370	744,038	166.4	94.1
3 母子寡婦福祉資金	120,336	198,966	111,371	87,595	165.3	92.6
4 修学奨励金	328,492	325,745	316,965	8,780	99.2	96.5
5 職員住宅	245,439	457,141	208,716	248,425	186.3	85.0
6 県営競輪事業	14,142,227	13,195,568	13,148,609	46,959	93.3	93.0
7 県営港湾施設管理	761,763	815,161	754,921	60,240	107.0	99.1
8 流域下水道事業	4,418,699	4,080,587	3,938,855	141,732	92.3	89.1
9 市町村振興資金	1,994,696	3,587,543	1,829,276	1,758,267	179.9	91.7
10 自動車税等証紙	3,195,794	3,197,947	3,195,794	2,153	100.1	100.0
11 用地取得事業	10,107,084	9,599,891	9,599,204	687	95.0	95.0
12 公債管理	111,706,824	111,683,041	111,683,041	—	100.0	100.0
計	148,801,518	150,666,210	146,410,670	4,255,540	101.3	98.4

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

## II 平成20年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、用語解説8実質赤字比率、用語解説9連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。用語解説10実質公債費比率は用語解説1110.1%、用語解説12将来負担比率は207.1%となっています。

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成20年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	10.1	207.1
平成19年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	10.0	212.4
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(25.00)	(35.0)	

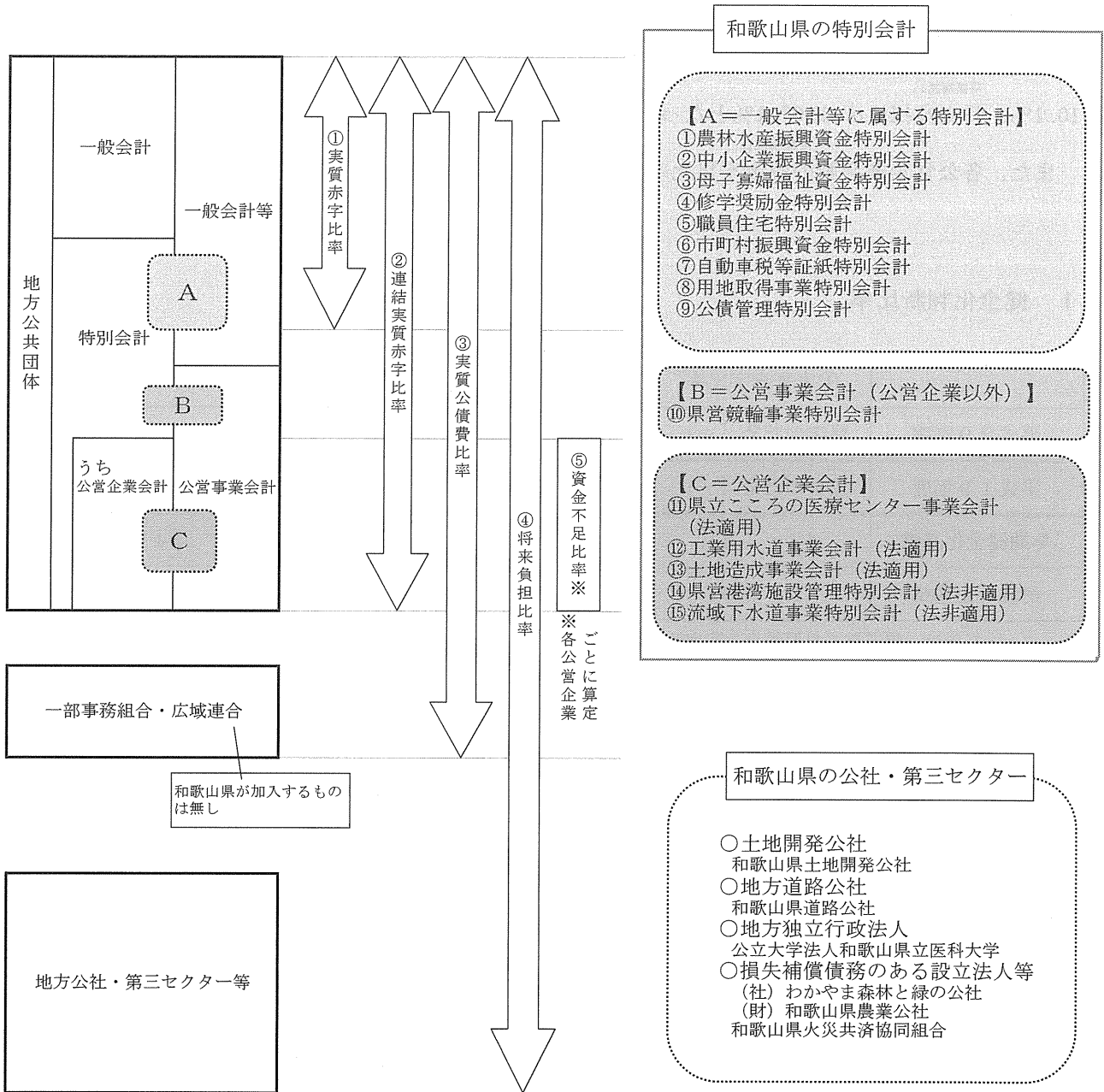
- ( )内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準。(施行令第7条・第8条)
- 連結実質赤字比率の財政再生基準(25%)は3年間の経過的な基準(本来は15%)

### 2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成20年度	平成19年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	「－」	「－」	20
和歌山県工業用水道事業	「－」	「－」	20
和歌山県土地造成事業	「－」	「－」	20
和歌山県営港湾施設管理	「－」	「－」	20
和歌山県流域下水道事業	「－」	「－」	20

# 和歌山県の健全化判断比率等算定対象



### Ⅲ 平成21年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説13

#### 1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

##### （1）一般会計予算について

6月補正では、国の「経済危機対策」を踏まえ、本県において、緊急に実施すべき対策や将来の県勢活性化に資する対策などのため、470億5,035万円の増額補正を行いました。

9月補正では、同様に193億3,372万円の増額補正を行った結果、9月補正後の一般会計総額は、5,892億6,544万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

##### （2）特別会計（企業会計除く）予算について

6月補正は行いませんでした。

9月補正では、県営港湾施設管理特別会計で7,224万円の増額補正を行いました。特別会計の状況は、第9表のとおりです。



第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度						平成20年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	構成比 (%)	9月補正後		構成比 (%)	
						現計 (B)			
1 県 税	91,513,000	—	—	91,513,000	15.5	105,812,000	20.7	86.5	
2 地方消費税清算金	17,125,000	—	—	17,125,000	2.9	17,394,000	3.4	98.5	
3 地方譲与税	8,393,000	—	—	8,393,000	1.4	2,515,000	0.5	333.7	
4 地方特例交付金	1,052,000	—	—	1,052,000	0.2	1,150,000	0.2	91.5	
5 地方交付税	139,700,000	—	222,070	139,922,070	23.7	154,497,201	30.2	90.6	
6 交通安全対策特別交付金	363,000	—	—	363,000	0.1	373,000	0.1	97.3	
7 分担金及び負担金	3,215,496	—	226,931	3,442,427	0.6	3,604,223	0.7	95.5	
8 使用料及び手数料	6,825,185	—	657	6,825,842	1.2	6,680,206	1.3	102.2	
9 国庫支出金	66,853,792	23,923,321	16,645,576	107,422,689	18.2	68,701,839	13.4	156.4	
10 財産収入	1,146,319	76,384	7,861	1,230,564	0.2	1,294,610	0.2	95.1	
11 寄附金	61,401	—	10,000	71,401	0.0	10,000	0.0	714.0	
12 繰入金	17,533,598	4,231,146	396,764	22,161,508	3.8	14,434,309	2.8	153.5	
13 繰越金	1	—	—	1	0.0	1	0.0	100.0	
14 諸収入	66,924,585	101,895	4,959	67,031,439	11.4	57,270,422	11.2	117.0	
15 県債	102,175,000	18,717,600	1,818,900	122,711,500	20.8	78,256,100	15.3	156.8	
計	522,881,377	47,050,346	19,333,718	589,265,441	100.0	511,992,911	100.0	115.1	

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 21 年 度				平成 20 年 度		(A)/(B) (%)	
	当初予算	6 月 補 正	9 月 補 正	9 月補正後 現計 (A)	構成比 (%)	9 月補正後		構成比
						現計 (B)		(%)
1 議 会 費	1,299,578	—	—	1,299,578	0.2	1,283,688	0.3	101.2
2 総 務 費	39,686,240	1,235,937	2,076,972	42,999,149	7.3	36,169,648	7.1	118.9
3 民 生 費	56,878,193	14,118,466	1,463,225	72,459,884	12.3	55,053,077	10.8	131.6
4 衛 生 費	9,050,968	462,884	1,180,384	10,694,236	1.8	9,606,655	1.9	111.3
5 労 働 費	3,483,090	4,519,909	24,940	8,027,939	1.4	1,070,286	0.2	750.1
6 農 林 水 産 業 費	29,171,763	2,222,834	3,786,048	35,180,645	6.0	32,767,925	6.4	107.4
7 商 工 費	66,295,051	25,450	117,312	66,437,813	11.3	54,026,067	10.6	123.0
8 土 木 費	78,474,081	23,064,134	7,929,201	109,467,416	18.6	78,477,223	15.3	139.5
9 警 察 費	29,007,021	38,681	613,325	29,659,027	5.0	29,372,072	5.7	101.0
10 教 育 費	111,509,673	1,362,051	2,134,230	115,005,954	19.5	115,380,675	22.5	99.7
11 災 害 復 旧 費	5,744,010	—	8,081	5,752,091	1.0	5,887,145	1.1	97.7
12 公 債 費	67,645,561	—	—	67,645,561	11.5	65,907,714	12.9	102.6
13 諸 支 出 金	24,436,148	—	—	24,436,148	4.1	26,790,736	5.2	91.2
14 予 備 費	200,000	—	—	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
計	522,881,377	47,050,346	19,333,718	589,265,441	100.0	511,992,911	100.0	115.1

第8-2表 一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分	平成21年度（9月現計）		平成20年度（9月現計）		比較	
		予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)
1	消費的経費	285,131,434	48.4	283,604,814	55.4	1,526,620	100.5
	(1) 人件費	154,836,654	26.3	161,664,830	31.6	▲ 6,828,176	95.8
	(2) 物件費	13,435,457	2.3	12,857,588	2.5	577,869	104.5
	(3) 維持修繕費	3,292,484	0.6	3,023,692	0.6	268,792	108.9
	(4) 扶助費	11,357,312	1.9	11,032,409	2.1	324,903	102.9
	(5) 補助費等	102,209,527	17.3	95,026,295	18.6	7,183,232	107.6
2	投資的経費	150,219,612	25.5	108,349,108	21.1	41,870,504	138.6
	(1) 普通建設事業費	144,467,521	24.5	102,461,963	20.0	42,005,558	141.0
	補助単	80,330,002	13.6	61,685,377	12.0	18,644,625	130.2
	国直轄事業負担金	35,093,217	6.0	25,925,886	5.1	9,167,331	135.4
	(2) 災害復旧事業費	29,044,302	4.9	14,850,700	2.9	14,193,602	195.6
	補助単	5,752,091	1.0	5,887,145	1.1	▲ 135,054	97.7
	国直轄事業負担金	5,606,091	1.0	5,741,145	1.1	▲ 135,054	97.6
	(3) 失業対策事業費	146,000	0.0	146,000	0.0	—	100.0
3	公債費	—	0.0	—	0.0	—	—
4	積立金	67,598,228	11.5	65,855,881	12.9	1,742,347	102.6
5	投資及び出資金	22,418,983	3.8	2,893,284	0.6	19,525,699	774.9
6	貸付金	111,570	0.0	98,570	0.0	13,000	113.2
7	繰出金	62,138,929	10.5	49,597,995	9.7	12,540,934	125.3
8	繰出金	1,446,685	0.3	1,393,259	0.3	53,426	103.8
	予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	100.0
	合計	589,265,441	100.0	511,992,911	100.0	77,272,530	115.1

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分 会 計 名	平 成 2 1 年 度				平成20年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	9 月補正後 現計予算(A)		
農 林 水 産 振 興 資 金	1,116,040	—	—	1,116,040	1,313,640	85.0
中 小 企 業 振 興 資 金	1,068,619	—	—	1,068,619	1,756,455	60.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	147,265	—	—	147,265	116,036	126.9
修 学 奨 励 金	356,692	—	—	356,692	352,092	101.3
職 員 住 宅 業	458,585	—	—	458,585	259,976	176.4
県 営 競 輪 事 業	13,017,517	—	—	13,017,517	15,804,518	82.4
県 営 港 灣 施 設 管 理 業	721,525	—	72,240	793,765	733,669	108.2
流 域 下 水 道 事 業	4,384,520	—	—	4,384,520	3,571,512	122.8
市 町 村 振 興 資 金	1,888,125	—	—	1,888,125	1,964,510	96.1
自 動 車 税 等 証 紙 業	2,406,260	—	—	2,406,260	3,178,340	75.7
用 地 取 得 事 業	8,849,022	—	—	8,849,022	8,793,743	100.6
公 債 管 理	93,306,572	—	—	93,306,572	108,801,657	85.8
計	127,720,742	—	72,240	127,792,982	146,646,148	87.1

### Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

平成21年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で7,754億7,709万円、特別会計で478億2,686万円、その合計額は、8,233億395万円となっています。区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。平成21年度における一般会計の一時借入金の最高額は800億円で、9月末現在の借入は16億3,000万円となっています。

第10表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区 分	平成21年9月末 現 在 高		区 分	平成21年9月末 現 在 高	
1 普 通 債	353,656,021		農林水産振興資金特別会計	186,100	
(1) 土木	208,379,692		中小企業振興資金特別会計	8,339,224	
(2) 農林水産	34,604,825		母子寡婦福祉資金特別会計	303,415	
(3) 教育	16,614,004		県営港湾施設管理特別会計	4,479,962	
(4) 公営住宅	7,222,728		流域下水道事業特別会計	11,368,967	
(5) その他	86,834,772		用地取得事業特別会計	4,731,212	
2 災 害 復 旧	4,021,285		県立こころの医療センター事業会計	6,482,977	
(1) 土木	3,806,055		土地造成事業会計	11,935,000	
(2) 農林水産	215,230				
(3) 教育	0				
3 そ の 他	417,799,785				
(1) 特別地方債	59,417				
(2) 交付税振替債	206,397,092				
(3) 地域財政特例債	278				
(4) 臨時財政特例債	2,272,560				
(5) 減税補てん債	15,227,708				
(6) 臨時税収補てん債	1,972,000				
(7) 退職手当債	28,158,000				
(8) 臨時財政対策債	163,712,730				
(9) 借換債	0				
	(775,542,479)※				
合 計	775,477,091		合 計	47,826,857	

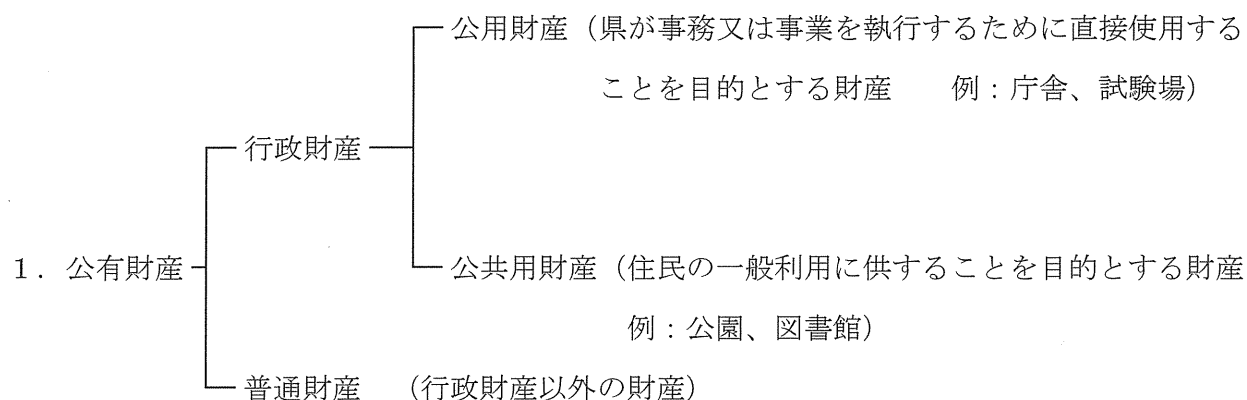
※( )は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もつとも効果的な運用を図るよう務めています。

平成21年9月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
- 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

# 1. 公有財産

## (1) 土地・建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	前年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	前年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
行政財産						
本 庁 舎	26,506	26,506	0	43,785	43,785	0
その他 の行政 機 関	186,129	186,129	0	99,422	99,710	288
警察施設 その他の施設	1,205,999	1,209,695	3,697	195,555	195,346	▲ 209
学 校	1,807,264	1,808,638	1,374	608,899	610,275	1,376
公共用 財 産	411,893	411,254	▲ 639	332,459	332,459	0
公 園	8,507,102	8,507,102	0	30,634	30,612	▲ 22
その他の施設	3,930,486	3,929,583	▲ 903	277,299	274,121	▲ 3,179
山 林	1,467,848	1,467,848	0			
公 舎 住 宅	85,231	85,231	0	33,249	33,249	0
小 計	17,628,458	17,631,986	3,528	1,621,301	1,619,556	▲ 1,745
普通財産						
廃道敷地	15,515	15,515	0			
廃川敷地	53,435	53,435	0			
埋立地	7,168	7,168	0			
一般県有	847,735	830,984	▲ 16,750	19,274	21,043	1,769
小 計	923,852	907,102	▲ 16,750	19,274	21,043	1,769
合 計	18,552,310	18,539,087	▲ 13,222	1,640,575	1,640,599	24

## (2) 山林

区 分	面 積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	前年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
所 有	1,467,848	1,467,848	0	31,089	31,089	0
分 収	23,866,179	23,866,179	0	691,633	691,633	0
その他の権原 によるもの	595,652	595,652	0	4,862	4,862	0
合 計	25,929,679	25,929,679	0	727,584	727,584	0

## (3) 動産

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	4 隻 199.00総トン	4 隻 199.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	3 個	4 個	1 個

## (4) 物権

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	24,461,831	24,461,831	0
地 役 権	769	770	1

## (5) 無体財産権

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	36 件	39 件	3 件
実用新案権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	2 件	3 件	1 件
著 作 権	25 件	25 件	0 件
育成者権	6 件	8 件	2 件

## (6) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,617,000	12,617,000	0

## (7) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	58,896,050	58,958,050	62,000
出 捐 金	11,291,901	11,163,901	▲ 128,000
株 式	600,638	600,638	0



## 2 物品

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
自動車	1,171	1,169	▲ 2
舟	13	13	0
機械器具類	2,428	2,395	▲ 33
その他	1,520	1,519	▲ 1
合 計	5,132	5,096	▲ 36

## 3 債権

(単位:千円)

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
貸付金等	45,395,434	102,702,734	57,307,300

## 4 基金

(単位:千円)

区 分	前 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
財 政 調 整 基 金	3,988,156	3,988,156	0
県 債 管 理 基 金	17,396,806	17,397,943	1,137
土 地 開 発 基 金	17,849,732	17,849,732	0
福 祉 対 策 等 基 金	7,179,952	7,179,952	0
地 域 振 興 基 金	4,970,142	4,913,271	▲ 56,871
文 化 振 興 基 金	346,483	346,483	0
災 害 救 助 基 金	441,461	441,461	0
愛 の 基 金	85,130	85,130	0
こ だ も の 交 通 安 全 基 金	20,639	30,639	10,000
青 少 年 文 庫 基 金	40,515	40,515	0
自 然 保 護 基 金	177,010	177,010	0
地 域 環 境 保 全 基 金	1,507,046	1,508,123	1,077
森 林 整 備 担 手 基 金	1,069,889	1,027,464	▲ 42,425
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1,216,381	1,217,035	654
産 業 開 発 基 金	1,797,174	1,741,968	▲ 55,206
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	923,990	936,294	12,304
県 庁 舎 及 び 議 会 棟 等 整 備 基 金	4,561,573	3,908,573	▲ 653,000
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,975,624	2,975,624	0
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	97,537	98,023	486
県 営 競 輪 施 設 整 備 基 金	1,570,934	1,570,934	0
県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計 財 産 減 価 償 却 基 金	164,689	164,689	0
和 歌 山 下 津 港 環 境 整 備 等 基 金	18,662	18,662	0
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	493,166	493,166	0
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	534,776	357,648	▲ 177,128
研 究 開 発 推 進 基 金	163,985	148,885	▲ 15,100
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,816,225	1,150,331	▲ 665,894
紀 の 国 森 づ くり 基 金	74,696	174,473	99,777

(単位:千円)

区 分	前 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
後期高齢者 医療財政安定化基金	311,050	311,050	0
ふるさと和歌山応援 基金	22,323	22,353	30
消費者行政活性化基金	152,000	152,000	0
子育て支援対策 臨時特例基金	681,110	721,251	40,141
妊婦健康診査支援基金	551,326	551,251	▲ 75
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	1,000,278	1,000,278	0
ふるさと雇用 再生特別基金	4,380,000	4,380,000	0
緊急雇用創出 事業臨時特別基金	1,550,000	4,950,000	3,400,000
スポーツ振興基金	-	-	-
合 計	80,130,460	82,030,367	1,899,907

# VI 付表

## 普通会計収支の推移 (決算額)

付表 (1)

(単位：千円)

区分	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 (A)		629,235,052	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795
歳出総額 (B)		612,854,329	584,314,551	568,269,920	544,905,953	555,287,919	511,512,896	503,152,800	502,430,844	495,364,693	500,486,761
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		16,380,723	16,133,262	15,837,612	14,615,665	14,072,533	10,369,856	9,326,480	9,932,416	9,973,693	9,169,034
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		16,012,381	15,345,085	13,014,555	12,525,867	11,955,217	8,055,874	7,434,136	5,305,490	6,366,997	6,020,116
実質収支 (C)-(D) (E)		368,342	788,177	2,823,057	2,089,798	2,117,316	2,313,982	1,892,344	4,626,926	3,606,696	3,148,918
単年度収支 (E)		▲ 2,089,165	419,835	2,034,880	▲ 733,259	27,518	196,666	▲ 421,638	2,734,582	▲ 1,020,230	▲ 457,778
財政調整基金積立金 (F)		39,052	1,414,536	1,409,889	2,116,410	8,419	21,089	31,186	756,029	70,745	38,693
財政調整基金取崩額 (G)		—	—	—	—	—	—	429,330	7,756	6,165,349	—
繰上償還額 (H)		—	—	—	—	1,968,974	1,966,717	1,776,198	1,658,217	2,364,853	1,856,784
実質単年度収支 (I)		▲ 2,050,113	1,834,371	3,444,769	1,383,151	2,004,911	2,184,472	956,416	5,141,072	▲ 4,749,981	1,437,699
[(E)+(F)+(H)-(G)]		99.8	95.4	97.3	95.8	101.8	91.7	98.2	99.9	98.6	100.9
(A) の対前年度比 (%)		100.2	95.3	97.3	95.9	101.9	92.1	98.4	99.9	98.6	101.0

\*歳入総額は、地方消費税を精算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

付表（2）

（単位：千円）

区分	年度																			
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度										
一般財源	97,483,435	107,270,178	101,570,032	87,707,711	87,101,408	90,034,880	88,355,890	99,384,778	107,215,013	110,411,018	1,706,311	1,737,996	1,733,143	1,804,867	2,351,088	4,350,731	8,175,874	20,018,065	2,542,987	2,312,142
地方交付税	210,913,855	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	499,094	428,801	428,187	416,355	445,552	415,624	411,959	433,412	433,332	393,279
交通安全対策特別交付金	56,023,567	29,938,932	41,798,235	50,642,603	71,223,029	62,854,176	63,453,314	47,097,536	57,220,415	51,538,114	366,626,262	357,861,569	352,351,838	340,952,847	339,320,107	322,103,723	324,071,798	331,023,525	322,678,582	323,718,769
その他																				
計	112,526,878	108,956,939	107,261,189	92,890,584	86,946,103	79,541,223	68,765,121	56,070,597	52,811,278	59,223,467	74,524,384	58,966,538	51,796,340	49,036,916	45,636,552	50,381,115	50,381,115	54,616,281	63,442,583	52,461,884
特定財源	75,557,528	74,662,767	72,698,165	76,641,271	103,124,072	74,601,254	69,261,246	70,652,857	66,405,943	74,251,675	262,608,790	242,586,244	231,755,694	218,568,771	230,040,345	199,779,029	188,407,482	181,339,735	182,659,804	185,937,026
合計	629,235,052	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795										

\*一般財源・県税は、地方消費税を精算した後の数値

地方交付税に関する調べ（県分）

付表（3）

（単位：千円）

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地方交付税総額	20,864,236,325	21,776,420,452	20,349,760,403	19,544,863,000	18,069,295,081	17,020,108,586	16,958,719,024	15,995,350,010	15,202,744,738	15,406,082,097
普通交付税(A)	19,612,366,823	20,465,910,048	19,128,771,775	18,372,171,236	16,985,458,423	15,936,765,940	15,944,670,780	15,040,810,927	14,290,345,299	14,481,582,030
特別交付税(B)	1,251,869,502	1,310,510,404	1,220,988,628	1,172,691,764	1,083,836,658	1,083,342,646	1,014,048,244	954,539,083	912,399,439	924,500,067
地方交付税率										
所得税、酒税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
法人税	32.5	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	34.0	34.0
消費税	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5
たばこ税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
調整率	0.000524684	—	0.000197238	0.000615371	0.001900611	—	—	—	0.00171024	0.000438498
本県交付額（県分）	210,913,855	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216
普通交付税(C)	206,974,668	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765
特別交付税(D)	3,939,187	4,088,258	3,686,467	3,371,397	3,093,477	2,786,491	2,567,320	2,242,304	1,930,322	2,013,451
本県分普通交付税の明細										
基準財政需要額	272,542,244	281,716,577	272,194,559	260,610,121	236,463,939	223,683,091	233,231,559	239,796,350	237,505,449	236,387,178
基準財政収入額	65,737,229	67,319,173	69,005,098	63,439,835	60,909,889	62,021,270	72,124,118	77,945,546	83,762,745	79,232,758
交付基準額	207,117,865	214,397,404	203,337,800	197,170,286	175,554,981	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,742,704	157,154,420
調整額	143,197	—	202,026	160,372	449,428	—	—	—	406,191	103,655
交付額	206,974,668	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765
本県の財政力指数	0.24120	0.23896	0.25351	0.24343	0.25759	0.27727	0.30924	0.32505	0.35268	0.33518
(A)の対前年度比(%)	116.4	104.4	93.5	96.0	92.5	86.7	100.0	94.3	95.0	101.3
(B)の対前年度比(%)	103.8	104.7	93.2	96.0	92.4	92.4	93.6	94.1	95.6	101.3
(C)の対前年度比(%)	111.3	103.6	94.7	97.0	88.9	82.1	99.7	100.5	94.7	102.4
(D)の対前年度比(%)	93.5	103.8	90.2	91.5	91.8	82.7	92.1	87.3	86.1	104.3

\*消費税については、消費譲与税、地方消費税を除いた額



目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,340,273	0.2	1,321,622	0.2	1,315,534	0.2	1,268,457	0.3	1,227,484	0.2	1,248,491	0.3	1,245,212	0.3
2 総務費	39,346,408	7.2	40,944,115	7.3	40,210,674	7.7	34,801,358	6.9	50,506,857	10.0	36,208,650	7.2	37,799,331	7.5
3 民生費	47,224,426	8.6	42,369,260	7.5	43,488,620	8.3	47,605,181	9.4	50,225,022	9.9	51,208,547	10.2	54,699,286	10.9
4 衛生費	10,001,105	1.8	11,094,277	2.0	9,643,746	1.9	9,273,388	1.8	9,158,494	1.8	9,044,811	1.8	9,624,431	1.9
5 労働費	1,987,878	0.4	1,083,585	0.2	1,383,105	0.3	899,005	0.2	949,900	0.2	884,938	0.2	6,870,708	1.4
6 農林水産業費	48,041,409	8.7	46,444,633	8.3	40,259,993	7.7	36,359,313	7.2	32,808,245	6.5	30,506,628	6.1	29,465,688	5.9
7 商工費	44,810,505	8.1	46,795,104	8.3	41,618,373	8.0	42,045,288	8.3	44,146,582	8.7	49,377,408	9.9	50,161,660	10.0
8 土木費	97,165,255	17.6	115,891,295	20.6	84,108,666	16.2	83,214,368	16.5	79,209,608	15.7	79,471,024	15.9	76,755,491	15.3
9 警察費	29,384,138	5.3	28,140,600	5.0	29,016,956	5.6	28,957,523	5.7	28,306,651	5.6	29,832,338	6.0	28,796,228	5.7
10 教育費	126,677,491	23.0	122,913,873	21.8	121,673,762	23.4	121,720,330	24.1	115,858,785	22.9	116,139,000	23.2	112,876,190	22.5
11 災害復旧費	2,182,900	0.4	3,683,656	0.7	4,044,853	0.8	3,068,893	0.6	2,242,424	0.5	1,403,081	0.3	730,384	0.2
12 公債費	79,656,532	14.5	78,185,543	13.9	77,906,686	15.0	70,542,521	14.0	63,875,337	12.6	67,366,571	13.5	67,591,598	13.5
13 諸支出金	22,926,708	4.2	23,710,221	4.2	25,516,039	4.9	25,434,620	5.0	27,173,150	5.4	27,100,351	5.4	24,647,423	4.9
計	550,745,028	100.0	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0	505,688,539	100.0	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0



性質別決算の推移（一般会計）

付表（6）

（単位：千円）

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	278,610,989	50.6	271,354,155	48.2	275,947,080	53.0	276,167,488	54.6	277,748,844	54.9	279,416,996	55.9	273,403,083	54.5
(1)人件費	177,458,345	32.3	172,015,630	30.5	170,910,028	32.9	168,414,340	33.3	163,530,846	32.3	163,994,873	32.8	158,952,629	31.7
(2)物件費	12,361,521	2.2	12,636,424	2.2	13,245,081	2.5	12,779,041	2.5	11,786,094	2.3	12,080,703	2.4	12,239,452	2.4
(3)維持補修費	3,344,441	0.6	3,159,531	0.6	3,140,412	0.6	3,206,661	0.6	3,395,022	0.7	3,328,643	0.7	3,439,297	0.7
(4)扶助費	15,121,500	2.7	10,611,828	1.9	10,969,320	2.1	10,905,926	2.2	8,900,769	1.8	8,837,121	1.8	9,126,590	1.8
(5)補助費等	70,325,182	12.8	72,930,742	13.0	77,682,239	14.9	80,861,520	16.0	90,136,113	17.8	91,175,656	18.2	89,645,115	17.9
2 投資的経費	135,741,741	24.5	155,287,790	27.6	122,287,330	23.5	112,526,739	22.3	109,078,694	21.6	102,454,801	20.5	97,634,230	19.5
(1)普通建設事業費	133,558,841	24.1	151,604,133	26.9	118,242,475	22.7	109,457,845	21.7	106,836,270	21.2	101,051,721	20.2	96,903,846	19.4
補助	80,129,693	14.4	68,571,018	12.2	57,311,650	11.0	52,940,499	10.5	47,833,862	9.5	46,542,181	9.3	46,893,915	9.4
単独	40,024,091	7.3	72,066,908	12.8	48,440,815	9.3	42,045,769	8.3	44,971,515	8.9	38,121,516	7.6	34,767,312	7.0
国直轄事業負担金	13,405,057	2.4	10,966,207	1.9	12,490,010	2.4	14,471,577	2.9	14,030,893	2.8	16,388,024	3.3	15,242,619	3.0
(2)災害復旧事業費	2,182,900	0.4	3,683,657	0.7	4,044,855	0.8	3,068,894	0.6	2,242,424	0.4	1,403,080	0.3	730,384	0.1
補助	2,148,023	0.4	3,429,403	0.6	3,967,652	0.8	3,041,184	0.6	2,202,424	0.4	1,357,380	0.3	702,184	0.1
単独	23,067	0.0	88,095	0.0	42,614	0.0	27,710	0.0	40,000	0.0	45,700	0.0	28,200	0.0
国直轄事業負担金	11,810	0.0	166,159	0.1	34,589	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
(3)失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
3 公債費	79,655,527	14.5	78,092,397	13.9	76,321,327	14.7	70,217,149	13.9	63,545,291	12.6	67,029,522	13.4	67,400,524	13.5
4 その他	56,736,771	10.4	57,843,442	10.3	45,631,270	8.8	46,278,869	9.2	55,315,710	10.9	50,890,519	10.2	62,825,793	12.5
歳出合計	550,745,028	100.0	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0	505,688,539	100.0	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年 度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年度比 (%)	(C)の対前年度比 (%)	備 考	
昭和28年度	6,947,346	15,549,032	22,496,378	149.4	148.9	} 財政再建 団体 3か年間	
29	15,412,516	3,527,647	18,940,163	221.8	84.2		
30	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9		
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1		
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4		
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8		
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0		
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4		
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6		
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3		
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5		
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0		
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1		
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2		
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4		
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0		
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0		
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3		
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5		
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8		
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3		
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3		
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5		
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8		
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7		
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4		
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3		
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7		
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8		
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1		
58	303,561,932	▲ 1,363,412	302,198,520	103.1	100.8		
59	310,335,246	▲ 7,938,433	302,396,813	102.2	100.1		
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8		
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3		
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1		
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0		
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1		
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7		
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3		
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1		
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5		
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9		
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7		
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4		
9	580,648,035	▲ 4,383,476	576,264,559	104.7	100.5		
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9		
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7		
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0		
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2		
14	551,179,591	▲ 391,622	550,787,969	95.9	95.6		
15	582,875,726	▲ 20,092,331	562,783,395	105.8	102.2		
16	539,353,085	▲ 17,585,275	521,767,810	92.5	92.7		
17	525,762,386	▲ 16,708,428	509,053,958	97.5	97.6		
18	520,957,473	▲ 6,733,005	514,224,468	99.1	101.0		
19	517,872,045	▲ 13,199,767	504,672,278	99.4	98.1		
20	511,180,333	3,737,223	514,917,556	98.7	102.0		
21	522,881,377	66,384,064	589,265,441	102.3	114.4		21年度9月現計予算額

## VII 企業会計の業務状況

### 1 県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの平成20年度の決算概要及び平成21年度上半期（平成21年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況は、次のとおりです。

第1表

（単位：人）

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
平成20年度	89,913	246	30,409	125	120,322	371
平成19年度	91,497	250	30,122	123	121,619	373
増 減	▲ 1,584	▲ 4	287	2	▲ 1,297	▲ 2

平成20年度における収益的収支は、事業収益2,032,821千円、同費用2,294,141千円で差引▲261,320千円となり、利益剰余金において欠損金は261,320千円となり、翌年度繰越欠損金は1,931,904千円となりました。

#### (1) 平成20年度決算

平成20年度末の病床数は、300床（精神科300床）です。

入院患者数は、延89,913人（1日平均246人）、病床利用率は、82.1%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で1,584人の減少、外来患者で287人の増加となりました。

平成20年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予			算			小計	決算額	予比額の増減	備考
	当予算額	初算額	補正額	正算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に充てる財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に充てる財源充当額				
第1款 病院事業収益	2,027,993,000	2,027,993,000	▲ 21,140,000	2,006,853,000	—	2,006,853,000	2,032,821,168	25,968,168		
第1項 医療収益	1,437,726,000	1,437,726,000	▲ 12,448,000	1,425,278,000	—	1,425,278,000	1,450,047,417	24,769,417		
第2項 医療外収益	590,267,000	590,267,000	▲ 8,692,000	581,575,000	—	581,575,000	582,773,751	1,198,751		

支出

(単位：円)

区分	予			算			小計	合計	決算額	地方公営企業法第22条第2項の繰越	不用額	備考
	当予算額	初算額	補正額	正算額	予備費支出額	流用増減額						
第1款 病院事業費用	2,331,402,000	2,331,402,000	▲ 21,140,000	2,310,262,000	—	2,310,262,000	2,310,262,000	2,294,141,164	16,120,836	—		
第1項 医療費用	2,216,278,000	2,216,278,000	▲ 21,140,000	2,195,138,000	—	2,195,138,000	2,195,138,000	2,182,661,927	12,476,073	—		
第2項 医療外費用	115,024,000	115,024,000	—	115,024,000	—	115,024,000	115,024,000	111,479,237	3,544,763	—		
第3項 予備費	100,000	100,000	—	100,000	—	100,000	100,000	—	100,000	—		

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予			算			決算額	予比の増減額	備考
	当予算額	補予算額	正額	小計	額				
					地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	継続費に充てる繰越額			
第1款 資本的収入	212,280,000	▲ 1,575,000	210,705,000	210,705,000	—	—	210,704,594	▲ 406	
第1項 他会計負担金	212,280,000	▲ 1,575,000	210,705,000	210,705,000	—	—	210,704,594	▲ 406	

支出

(単位：円)

区分	予			算			決算額	翌年度繰越額		備考	
	当予算額	補予算額	正額	流用増減額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる繰越額		合計
第1款 資本的支出	252,532,000	▲ 1,575,000	250,957,000	—	250,957,000	—	250,956,594	—	—	406	
第1項 建設改良費	6,825,000	▲ 1,575,000	5,250,000	—	5,250,000	—	5,250,000	—	—	0	
第2項 企業債償還金	245,707,000	—	245,707,000	—	245,707,000	—	245,706,594	—	—	406	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 40,252,000円は、過年度分損益勘定留保資金 40,252,000円で補てんした。

第3表

## 平成20年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,280,613,489		
(2) 外 来 収 益	164,915,796		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>4,518,132</u>	1,450,047,417	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,496,782,048		
(2) 材 料 費	169,039,479		
(3) 経 費	213,470,133		
(4) 減 価 償 却 費	296,458,977		
(5) 資 産 減 耗 費	4,465,243		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,446,047</u>	<u>2,182,661,927</u>	
医 業 損 失			732,614,510
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	577,641,406		
(2) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>5,132,345</u>	582,773,751	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,967,624		
(2) 雑 損 失	<u>3,511,613</u>	<u>111,479,237</u>	<u>471,294,514</u>
経 常 損 失			261,319,996
当 年 度 純 損 失			261,319,996
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,670,583,607</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,931,903,603</u></u>

第4表

## 平成20年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		27,026,061		
	ロ 建 物	7,282,809,944			
	建物減価償却累計額	<u>1,959,801,606</u>	5,323,008,338		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>157,352,420</u>	461,992,384		
	ニ 器 械 備 品	231,141,933			
	器械備品減価償却累計額	<u>127,108,362</u>	104,033,571		
	ホ 車 輦	4,156,850			
	車輦減価償却累計額	<u>0</u>	<u>4,156,850</u>		
	有形固定資産合計			5,920,217,204	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>100,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>234,760</u>	
	固定資産合計				<u>5,920,451,964</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		93,664,070		
(2)	未 収 金		262,512,334		
(3)	貯 蔵 品		13,434,905		
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000,000</u>		
	流動資産合計			<u>370,611,309</u>	
	資 産 合 計				<u>6,291,063,273</u>

負債の部

3. 流動負債

(1) 一時借入金		0
(2) 未払金		65,981,806
(3) 未払費用		0
(4) その他流動負債合計		<u>8,773,730</u>
流動負債合計		<u>74,755,536</u>
負債合計		74,755,536

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金		64,212,658
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>6,607,292,554</u>	<u>6,607,292,554</u>
資本金合計		6,671,505,212

5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	510,374,000	
ロ 他会計負担金	896,884,330	
ハ 他会計補助金	64,866,948	
ニ 受贈財産評価額	<u>4,580,850</u>	
資本剰余金合計		1,476,706,128
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,931,903,603</u>	
利益剰余金合計		<u>▲ 1,931,903,603</u>
剰余金合計		<u>▲ 455,197,475</u>
資本合計		<u>6,216,307,737</u>
負債・資本合計		<u>6,291,063,273</u>



(2) 平成21年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成21年9月30日現在の病床数は300床（精神科300床）です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数45,596人に対し当年度上半期の入院延患者数は44,469人で対前年度比97.5%、また前年度上半期の外来延患者数15,440人に対し当年度上半期の外来延患者数は15,877人で対前年度比102.8%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

患者利用状況

(単位：人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
平成21年4月	7,234	241	2,838	135	10,072	376
5月	7,343	237	2,440	136	9,783	373
6月	7,213	240	2,695	123	9,908	363
7月	7,756	250	2,779	126	10,535	376
8月	7,621	246	2,521	120	10,142	366
9月	7,302	243	2,604	137	9,906	380
計	44,469	243	15,877	129	60,346	372
前年同期	45,596	249	15,440	124	61,036	373
前年同期との比較	▲ 1,127	▲ 6	437	5	▲ 690	▲ 1

第6表

## 平成21年度予算執行状況(4月～9月)

## ア 収益的収支

## 収 入

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	2,041,282		2,041,282	1,140,147	55.9
1 医業収益	1,430,007		1,430,007	732,836	51.2
1 入院収益	1,264,961		1,264,961	642,346	50.8
2 外来収益	161,203		161,203	88,284	54.8
3 その他医業収益	3,843		3,843	2,206	57.4
2 医業外収益	611,275		611,275	407,311	66.6
1 患者外給食収益	28		28	0	0.0
2 他会計負担金	607,197		607,197	405,684	66.8
3 その他医業外収	4,050		4,050	1,627	40.2

支 出

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,328,415		2,328,415	937,285	40.3
1 医業費用	2,217,162		2,217,162	880,523	39.7
1 病院経営費	1,936,928		1,936,928	880,523	45.5
給 料	723,496		723,496	356,672	49.3
手 当	546,806		546,806	227,353	41.6
賃 金	34,000		34,000	11,345	33.4
法定福利費	249,117		249,117	149,195	59.9
報 償 金	5,539		5,539	2,255	40.7
材 料 費	162,384		162,384	65,215	40.2
消 耗 品 費	89,097		89,097	2,924	3.3
修 繕 費	9,268		9,268	1,307	14.1
賃 借 料	5,650		5,650	2,294	40.6
研 究 研 修 費	2,326		2,326	1,257	54.0
諸 費	109,245		109,245	60,706	55.6
2 減価償却費	280,183		280,183	0	0.0
3 資産減耗費	51		51	0	0.0
2 医業外費用	111,153		111,153	56,762	51.1
1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,143		104,143	52,509	50.4
2 患者外給食材料	10		10	0	0.0
3 雑 損 失	7,000		7,000	4,253	60.8
3 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

取 入

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 資本的収入	245,286		245,286	124,316	50.7%
1 企業債	22,600		22,600	0	0.0
2 他会計負担金	222,686		222,686	124,316	55.8

支 出

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 資本的支出	281,757		281,757	124,316	44.1%
1 建設改良費	32,138		32,138	0	0.0
1 資産購入費	32,138		32,138	0	0.0
2 企業債償還金	249,619		249,619	124,316	49.8
1 元 金	249,619		249,619	124,316	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、55.9%  
支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、40.3%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、50.7%、支出は建設改良費及び企業債  
償還金で執行率は、44.1%です。

## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成20年度の決算及び平成21年度上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

### （1）平成20年度の決算

#### ア 事業の状況

平成20年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、61,259,414立方メートルで、基本使用水量に対し100.0%となりました。  
 なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成20年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成20年度	平成19年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m <sup>3</sup> )	4,745,000	4,758,000	▲13,000	99.7
	料 金 (円)	50,771,500	50,910,600	▲139,100	99.7
有田川 第三	給水量 (m <sup>3</sup> )	31,755,000	31,842,000	▲87,000	99.7
	料 金 (円)	352,480,500	353,446,200	▲965,700	99.7
紀の川 第二	給水量 (m <sup>3</sup> )	24,759,414	25,049,934	▲290,520	98.8
	料 金 (円)	289,855,495	293,207,735	▲3,352,240	98.9
合 計	給水量 (m <sup>3</sup> )	61,259,414	61,649,934	▲390,520	99.4
	料 金 (円)	693,107,495	697,564,535	▲4,457,040	99.4

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成20年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益762,530,685円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に564,908,667円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成20年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円 802,134,000	円 -	円 802,134,000	円 762,530,685	円 ▲39,603,315	
第1項 営業収益	730,794,000	-	730,794,000	727,762,779	▲3,031,221	うち仮受消費税 34,655,284円
第2項 営業外収益	43,613,000	-	43,613,000	34,767,906	▲8,845,094	うち仮受消費税 502,071円
第3項 特別利益	27,727,000	-	27,727,000	-	▲27,727,000	

支 出

区分	予 算 額					決算額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補 算 額	正 算 額	予 支 出 費 額	流 用 増 減 額					地方公営 企業法第2 6条第3 項の規定 による支 出額
第1款 工業用水 道事業費用	円 658,949,000	-	円 658,949,000	円 -	円 -	円 658,949,000	円 -	円 564,908,667	円 94,040,333	
第1項 営業費用	611,237,000	-	611,237,000	-	-	611,237,000	-	540,284,600	70,952,400	うち仮払消費税 7,453,888円
第2項 営業外費用	42,712,000	-	42,712,000	-	-	42,712,000	-	24,624,067	18,087,933	うち支払消費税 24,624,067円
第3項 予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	5,000,000	

(注) 貯蔵品にかかる仮払消費税15,435円。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額			
第1款 資本的収入	円 287,000	円 -	円 287,000	円 -	円 -	円 287,000	円 ▲287,000	
第1項 固定資産売却代金	287,000	-	287,000	-	-	287,000	▲287,000	

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				
第1款 資本的支出	円 145,995,000	円 -	円 -	円 -	円 145,995,000	円 -	円 -	円 -	円 81,651,723	
第1項 建設改良費	135,995,000	-	-	-	135,995,000	-	-	-	71,651,723	うち仮払消費税 3,063,965円
第2項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額64,343,277円は、消費税資本的収支調整額3,063,965円、建設改良積立金40,000,000円及び当年度分損益勘定留保資金21,279,312円で補てんした。



第3表

## 平成20年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	665,768,995		
(2) 営業雑収益	<u>27,338,500</u>	693,107,495	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	152,218,617		
(2) 紀の川事業費	123,003,390		
(3) 管理センター費	120,781,744		
(4) 一般管理費	<u>136,826,961</u>	<u>532,830,712</u>	
営業利益			160,276,783
3 営業外収益			
(1) 受取利息	23,282,984		
(2) 雑収益	<u>10,982,851</u>	34,265,835	<u>34,265,835</u>
経常利益			194,542,618
当年度純利益			194,542,618
前年度繰越利益剰余金			<u>31,276,356</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>225,818,974</u>

第4表

## 平成20年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地			323,890,651			
ロ 建 物	342,874,809					
減価償却累計額	<u>156,657,415</u>	186,217,394				
ハ 構 築 物	6,058,992,495					
減価償却累計額	<u>2,619,882,030</u>	3,439,110,465				
ニ 機 械 及 び 装 置	2,083,991,240					
減価償却累計額	<u>1,062,182,597</u>	1,021,808,643				
ホ 車 両 運 搬 具	4,846,385					
減価償却累計額	<u>4,172,400</u>	673,985				
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,465,548					
減価償却累計額	<u>11,315,568</u>	3,149,980				
ト 建 設 仮 勘 定		<u>61,565,251</u>				
有形固定資産合計					5,036,416,369	
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権			1,058,100			
ロ 施 設 利 用 権			613,060			
ハ 地 上 権			<u>22,977</u>			
無形固定資産合計					<u>1,694,137</u>	
固定資産合計						5,038,110,506
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					3,208,597,626	
(2) 未 収 金					65,318,110	
(3) 貯 蔵 品					<u>1,928,640</u>	
流動資産合計						<u>3,275,844,376</u>
資 産 合 計						<u>8,313,954,882</u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 引当金	487,797,586	
	(2) その他固定負債	<u>20,335,780</u>	
	固定負債合計		508,133,366
4	流動負債		
	(1) 未払金	45,947,990	
	(2) 雑流動負債	<u>655,550</u>	
	流動負債合計		<u>46,603,540</u>
	負債合計		554,736,906
		資本の部	
5	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	163,543,837	
	ロ 組入資本金	<u>4,200,755,800</u>	4,364,299,637
	資本金合計		4,364,299,637
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	609,687,072	
	ロ 国庫補助金	1,141,657,210	
	ハ その他資本剰余金	<u>948,755,083</u>	
	資本剰余金合計		2,700,099,365
	(2) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	10,000,000	
	ロ 建設改良積立金	459,000,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>225,818,974</u>	
	利益剰余金合計		<u>694,818,974</u>
	剰余金合計		<u>3,394,918,339</u>
	資本合計		<u>7,759,217,976</u>
	負債資本合計		<u>8,313,954,882</u>

(注) 平成20年度の引当金残高487,797,586円は、退職給与引当金255,843,524円及び修繕準備引当金231,954,062円である。平成20年度の引当金引き当て額27,611,963円は、退職給与引当金14,480,170円及び修繕準備引当金13,131,793円である。

(2) 平成21年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成21年度上半期の給水実績は30,706,288立方メートル、料金収入は364,796千円で、前年同期と比較して、給水量で1,301立方メートルの減、料金収入で1千円減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表

平成21年度上半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 (m <sup>3</sup> )	390,000	403,000	390,000	403,000	403,000	390,000	2,379,000	
	料金 (千円)	4,382	4,528	4,382	4,528	4,528	4,382	26,730	
有田川第三	給水量 (m <sup>3</sup> )	2,610,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,610,000	15,921,000	
	料金 (千円)	30,420	31,434	30,420	31,434	31,434	30,420	185,562	
紀の川第二	給水量 (m <sup>3</sup> )	2,034,690	2,101,847	2,036,211	2,103,761	2,098,817	2,030,962	12,406,288	
	料金 (千円)	25,002	25,822	25,033	25,861	25,811	24,975	152,504	
計	給水量 (m <sup>3</sup> )	5,034,690	5,201,847	5,036,211	5,203,761	5,198,817	5,030,962	30,706,288	
	料金 (千円)	59,804	61,784	59,835	61,823	61,773	59,777	364,796	
前年同期	給水量 (m <sup>3</sup> )	5,032,500	5,203,857	5,033,787	5,200,261	5,200,924	5,036,260	30,707,589	
	料金 (千円)	59,771	61,838	59,798	61,764	61,777	59,849	364,797	
前年同期 との比較	給水量 (%)	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	99.9	100.0	
	料金 (%)	100.1	99.9	100.1	100.1	100.0	99.9	100.0	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、長期貸付金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成21年度予算執行状況

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	759,728	—	759,728	316,448	41.7
(1) 営業収益	727,431	—	727,431	299,607	41.2
(2) 営業外収益	32,297	—	32,297	16,841	52.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	648,172	—	648,172	141,728	21.9
(1) 営業費用	616,649	—	616,649	141,728	23.0
(2) 営業外費用	26,523	—	26,523	—	—
(3) 予 備 費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
資本的支出	1,637,486	—	1,637,486	1,500,000	91.6
(1) 建設改良費	127,486	—	127,486	—	—
(2) 他会計長期貸付金	1,500,000	—	1,500,000	1,500,000	100.0
(3) 予 備 費	10,000	—	10,000	—	—

### 3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成20年度決算及び平成21年度上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

#### (1) 平成20年度の決算

##### ア 事業の状況

平成20年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊第2工業用地については、現在総計2社に売却し、用地の早期完売を目指している。

和歌山下津港雑賀崎地区都市再開発用地については、平成20年度に2社に売却。総計24社に売却し、用地の早期完売を目指している。

和歌山下津港西浜地区用地については、現在総計43社に売却し、用地の早期完売を目指している。

日高港(御坊地区)企業用地については、現在総計2社に売却し、用地の早期完売を目指している。

また、事業用借地制度により、和歌山下津港西浜地区用地において現在5社、日高港(御坊地区)企業用地において現在1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っている。

##### イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成20年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益454,787,132円で、これに対し土地売却原価等の費用に885,265,009円を要しましたので、差引430,477,877円の純損失となりました。

資本的収支における収入は、借換企業債が主なものであり、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

第1表

## 平成20年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区	分	予			算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
		当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合計			
第1款	土地造成事業収益	円 3,187,947,000	円 1,162,000	円 3,189,109,000	円 -	円 454,787,132	円 ▲ 2,734,321,868		
第1項	営業収益	3,171,472,000	▲ 23,747,000	3,147,725,000	-	410,787,127	▲ 2,736,937,873		
第2項	営業外収益	16,475,000	24,909,000	41,384,000	-	44,000,005	2,616,005		

## 支出

区	分	予			算			決算額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計			
第1款	土地造成 事業費用	円 4,015,954,000	円 1,775,785,000	円 -	円 -	円 5,791,739,000	円 -	円 -	円 885,265,009	円 4,906,473,991
第1項	営業費用	3,745,359,000	1,836,654,000	-	-	5,582,013,000	-	-	676,541,809	4,905,471,191
第2項	営業外 費用	270,595,000	▲ 60,869,000	-	-	209,726,000	-	-	208,723,200	1,002,800

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	円 2,800,490,000	円 ▲ 260,000,000	円 2,540,490,000	円 2,540,490,000	円 2,362,631,060	円 ▲ 177,858,940	
第1項 企業債	2,611,000,000	▲ 260,000,000	2,351,000,000	2,351,000,000	2,351,000,000	-	
第2項 交付金	100,000,000	-	100,000,000	100,000,000	6,500,000	▲ 93,500,000	平成20年度交付金93,500,000円に ついては翌年度受入
第3項 工事負担金	89,490,000	-	89,490,000	89,490,000	5,131,060	▲ 84,358,940	平成20年度工事負担金84,358,940 円については翌年度受入

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	
第1款 資本的支出	円 6,045,900,000	円 ▲ 82,346,000	円 5,963,554,000	円 5,963,554,000	円 3,308,852,460	円 177,858,940	円 177,858,940	円 2,476,842,600
第1項 土地造成費	243,900,000	▲ 20,346,000	223,554,000	223,554,000	35,852,460	177,858,940	-	9,842,600
第2項 企業債償還金	5,802,000,000	▲ 62,000,000	5,740,000,000	5,740,000,000	3,273,000,000	-	-	2,467,000,000

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額946,221,400円は、減債積立金37,478,243円、当年度分損益勘定留保資金211,051,404円及び過年度分損益勘定留保資金697,691,753円で補てんした。



第2表

## 平成20年度和歌山県土地造成事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	364,070,000		
(2) 営業雑収益	<u>46,717,127</u>	410,787,127	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	641,529,281		
(2) 一般管理費	<u>35,012,528</u>	<u>676,541,809</u>	
営業損失			265,754,682
3 営業外収益			
(1) 受取利息	16,319,965		
(2) 雑収益	<u>27,680,040</u>	44,000,005	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>208,723,200</u>	<u>208,723,200</u>	▲164,723,195
経常損失			<u>430,477,877</u>
当年度純損失			430,477,877
前年度繰越欠損金			<u>2,937,185,107</u>
当年度未処理欠損金			<u>3,367,662,984</u>

第3表

## 平成20年度和歌山県土地造成事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,140					
減 価 償 却 累 計 額	<u>30,705</u>			3,435		
ロ 建 設 仮 勘 定				<u>11,631,060</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計						11,634,495
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権				<u>74,984</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計						74,984
(3) 投 資						
イ 年 賦 売 却 未 収 金				<u>424,842,000</u>		
投 資 合 計						<u>424,842,000</u>
固 定 資 産 合 計						436,551,479
2 土 地 造 成						
(1) 完 成 土 地						13,967,908,466
(2) 未 成 土 地						<u>2,592,021,111</u>
土 地 造 成 合 計						16,559,929,577
3 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金						385,596,189
(2) 未 収 金						70,791,394
(3) 雑 流 動 資 産						<u>1,000,000</u>
流 動 資 産 合 計						<u>457,387,583</u>
資 産 合 計						<u>17,453,868,639</u>

		負 債 の 部	
4	固 定 負 債		
	(1) そ の 他 固 定 負 債	<u>52,552,422</u>	
	固 定 負 債 合 計		52,552,422
5	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	8,165,383	
	(2) 前 受 金	3,863,078	
	(3) 雑 流 動 負 債	<u>1,048,660</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>13,077,121</u>
	負 債 合 計		65,629,543
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	22,855,000	
	ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000,000	
	ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416,020</u>	7,309,271,020
	(2) 借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	<u>13,435,000,000</u>	
	資 本 金 合 計		20,744,271,020
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 交 付 金	6,500,000	
	ロ 工 事 負 担 金	<u>5,131,060</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		11,631,060
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,367,662,984</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>▲3,367,662,984</u>
	剰 余 金 合 計		<u>▲3,356,031,924</u>
	資 本 合 計		<u>17,388,239,096</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>17,453,868,639</u>

(注) 雑流動資産は、地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保として保有している公営企業債券1,000,000円である。

(2) 平成21年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成21年度上半期の事業の状況は、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

事業用借地契約については、和歌山下津港西浜地区用地で現在5社、日高港（御坊地区）企業用地で現在1社と契約を締結しており、用地の有効利用に努めております。

また、和歌山下津港西浜地区用地で県営港湾施設管理特別会計から企業用地として野積場を受け入れております。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債借入及び他会計長期借入金が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成21年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	663,587	—	663,587	228,474	34.4
(1) 営 業 収 益	489,660	—	489,660	30,248	6.2
(2) 営 業 外 収 益	173,927	—	173,927	198,226	114.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	953,583	—	953,583	110,200	11.6
(1) 営 業 費 用	751,752	—	751,752	21,988	2.9
(2) 営 業 外 費 用	201,831	—	201,831	88,212	43.7

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越財源	計 (A)		
資本的収入	6,207,710	—	177,859	6,385,569	1,500,000	23.5
(1) 企業債	4,452,000	—	—	4,452,000	—	—
(2) 交付金	110,000	—	93,500	203,500	—	—
(3) 工事負担金	145,710	—	84,359	230,069	—	—
(4) 他会計長期借入金	1,500,000	—	—	1,500,000	1,500,000	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資本的支出	6,947,981	—	177,859	7,125,840	1,675,912	23.5
(1) 土地造成費	339,981	—	177,859	517,840	175,912	34.0
(2) 企業債償還金	6,608,000	—	—	6,608,000	1,500,000	22.7

## VIII 用語解説

### 1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

### 2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものです。

### 3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

### 4 消費的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの、言い換えれば後年度に形を残さない性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

### 5 投資的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

### 6 特別会計（P. 10）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

### 7 企業会計（P. 10）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうのですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

### 8 実質赤字比率（P. 11）

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	---	--

### 9 連結実質赤字比率 (P. 11)

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### 10 実質公債費比率 (P. 11)

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。（和歌山県においては加入する一部事務組合はありません）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

(3ヶ年平均)

### 11 将来負担比率 (P. 11)

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第3セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

### 12 資金不足比率 (P. 11)

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### 13 補正予算 (P. 13)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

宝くじは和歌山県で！



和歌山県内で売れた宝くじの収益金は、和歌山県の収入になり、道路や橋、公園の整備など県内の公共事業に使われています

宝くじ発売スケジュール

種類	名称	発売期間
全国くじ	年末ジャンボ	11/24(火) ~ 12/22(火)
近畿くじ	100円くじ(ほんまもん体験図柄)	11/25(水) ~ 12/1(火)
近畿くじ	スクラッチ	12/2(水) ~ 12/15(火)
近畿くじ	100円くじ	12/2(水) ~ 12/15(火)
近畿くじ	スクラッチ	12/16(水) ~ 12/25(金)
近畿くじ	初夢宝くじ	12/23(水) ~ 1/12(火)
近畿くじ	お年玉スクラッチ	12/26(土) ~ 1/12(火)
近畿くじ	スクラッチ	1/13(水) ~ 1/19(火)
近畿くじ	100円くじ	1/13(水) ~ 1/26(火)
全国くじ	スクラッチ	1/20(水) ~ 2/2(火)
近畿くじ	100円くじ	1/27(水) ~ 2/9(火)
全国くじ	スクラッチ	2/3(水) ~ 2/16(火)
近畿くじ	冬のビッグチャンスくじ	2/3(水) ~ 2/16(火)
全国くじ	グリーンジャンボ	2/15(月) ~ 3/5(金)
近畿くじ	100円くじ	2/17(水) ~ 2/23(火)
近畿くじ	スクラッチ	2/17(水) ~ 3/2(火)
近畿くじ	100円くじ	2/24(水) ~ 3/9(火)
近畿くじ	スクラッチ	3/3(水) ~ 3/16(火)
近畿くじ	100円くじ	3/10(水) ~ 3/16(火)
近畿くじ	春のビッグボーナスくじ	3/10(水) ~ 3/25(木)
全国くじ	スクラッチ	3/17(水) ~ 3/31(水)
近畿くじ	スクラッチ	3/17(水) ~ 3/31(火)